



## 第 2 次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画について

第 2 次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画における事業について、令和 3 年度の実績および第 2 次行動計画期間の評価と課題等をまとめた。

### 1 エイジフレンドリー指標の評価

基本目標	評価と課題
1 安全・安心で誰もが快適に過ごせる屋外環境の整備	公共施設でのバリアフリー化率は微増しているが、対象施設の 22.6% (R 元年現在) であり、まだ多くの施設でバリアフリー化が望まれる。高齢者の絡む交通事故件数は H28 年から減少しているものの、特殊詐欺被害については、直近の R 3 年度は認知件数のうち 4 割以上が高齢者の被害となっており、引き続きの注意喚起が必要である。
2 交通機関の利便性の向上	コインバス資格証普及率は、65 歳への引き下げにより 6 割を超えており、公共交通機関による高齢者の外出促進が図られている。また、市内 14 事業者所有のユニバーサルデザインタクシー・福祉タクシーの導入率(令和 3 年度)は、全保有台数の 1 割強となり、今後も同車両の増加が期待される。
3 安心して快適に住み続けられる住環境の整備	住宅改修件数が減少している一方、サービス付き高齢者住宅戸数が増加してきており、高齢者の住環境の変化がうかがえることから高齢者のニーズに沿った支援が求められる。
4 生涯を通じた生きがいづくりや社会参加の促進	コロナ禍で、地域サロンの開催や新規サロン創設が抑制されるなど、高齢者の社会参加の機会が減少している。開催方法などを工夫しながら、コロナ禍前と同水準、もしくはそれ以上に社会参加の機会を増加させていく必要がある。
5 あらゆる世代がお互いを認めあう地域社会づくり	小中学校での高齢者や障がい者との交流機会はコロナ禍で減少しているが、今後は感染対策のうへ徐々に再開することが望まれる。また、エイジフレンドリーパートナー数や取組は年々増加しており、こうした状況を今後も推進し、より身近にエイジフレンドリーを感じられる環境整備が求められる。
6 高齢者の就業や市民参加の機会創出	高齢社会にともない、65 歳を過ぎても働くことのできる環境整備が進んでいる。その影響もあり、ボランティア活動等を行う高齢者は減少傾向で、高齢者の生活変化がうかがえることから、個々の実態に合わせて選択可能な体制の確保が必要である。また、市民活動については、コロナの影響で活動が大きく抑制されており、支援を継続していく必要がある。
7 高齢者の情報環境の整備	紙・電子媒体ともに、高齢者向けの情報は一定数確保しているが、HP へのアクセス件数に大きな変化がなく、今後必要とする人に情報が行き渡るよう工夫と支援の必要がある。

8 多様な生活支援サービスを利用できる地域づくり

介護認定制度、権利擁護制度などの支援制度は毎年一定数利用されており、本人やその家族の支援として今後も重要なものである。また、男女ともに健康寿命が延伸しており、医療や保健、福祉サービスの充実によるものと捉えている。認知症サポーター養成講座については、コロナ禍で回数が減少したが、開催方法を工夫するなどして回復を目指し、地域で支え合う体制づくりを継続する必要がある。

2 第2次行動計画事業

(1) 評価

- 各事業の令和3年度末の自己評価では、A評価とB評価が全体の約92.4%であり、一定の成果があったと評価している。
- 第2次計画の期間内においては、新型コロナウイルスが大きく影響したが、実施方法を工夫するなどして実績を伸ばした事業もあり、社会の情勢や多様化する市民の生活スタイルに確実に対応し、結果に結びついた状況となっている。

	A評価	B評価	C評価	評価不可	計
基本目標1	15	9	0	1	25
基本目標2	3	2	0	4	9
基本目標3	4	2	0	0	6
基本目標4	8	8	0	0	16
基本目標5	5	2	0	0	7
基本目標6	3	4	0	2	9
基本目標7	6	2	0	0	8
基本目標8	11	13	1	0	25
事業数合計	55	42	1	7	105
評価の割合	52.4%	40.0%	1.0%	6.7%	

A: 8割以上の成果、B: 5~7割の成果、C: あまり成果が上らなかった

- 施設の整備やバリアフリー化など、着実に推進してきた事業のほか、解決が困難な課題に対応する、これまでになかった買い物タクシー事業等も生まれている。
- 多世帯同居・近居推進事業の利用が進んでおり、認知症高齢者等を見守る高齢者等あんしん見守りネットワーク事業は、スーパー等の協定登録事業者が増え評価も上がっている。それぞれの状況に合わせた高齢者が住みやすくなる事業が様々な地域に増えることで、市全体が高齢者にやさしい都市に向け進んでいると捉えている。

(2) 課題と対応

【市内連携強化の必要性】

課題とされてきた高齢者の移動手段や居場所づくりについては、新たな対策が生まれてきており、これらを一層推進するには市内のさらなる連携が必要である。また、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた高齢者の社会参加についても、部局を超えた協力により、効率的に市民との話し合いの場をもつことができると考える。

【取組事業の周知】

各分野105の事業をエイジフレンドリーシティの取組として周知してこなかったため、市民も職員も取組内容を認識できていなかったことが、エイジフレンドリーシティが理解されづらかった要因の一つと考えている。第3次計画期間では、全市の取組事業によって高齢者にやさしい都市が実現することを様々な機会を捉えて発信し、市内外の意識の醸成を高めていく必要がある。

【市内推進計画の見直し】

エイジフレンドリーシティの取組事業は、高齢者や障がいのある市民が使用しやすいまたは暮らしやすい等の視点で取り組むことで本市が住みやすい都市に近づくものであり、目標値設定がしづらいことや管理的要素が強いことは、取組事業とすることの妨げにはならないと考える。エイジフレンドリーシティの実現には、全市の事業を俯瞰して進めることが肝要であり、第3次計画では毎年度新たな目でも事業を見直しながら推進計画を修正し、柔軟に取り組むことを促進していく。